

# 日本共産党

武藤 美津江

●市長の政治姿勢について

●原発からの撤退を求める立場に立つのか。

●国が決定すべきと考える。

●太陽光発電の補助金を廃止したが、これは公約違反である。補助金の復活を求める。

●柏市版事業仕分けの結果を受け廃止したが、今後の国の動向に注意しながら検討していく。

●放射能汚染被害対策本部を立ち上げ、全庁的な対策を取るべきではないか。

●東日本大震災の災害対策本部の中に放射能対策連絡会議を設置し、東葛6市で構成する放射線量対策協議会と連携している現在の体制を継続していく。

●節電対策について

●本市は電気使用量の一律25%削減を目標とし、近隣センターは正午から3時まで閉館し、クーラーの設定温度は30度としたが、市民の健康に配慮し、市民サービスを低下させない節電対策をとるべきではないか。

●25%を目標にしていくが、施設の事情に応じて実際の削減率は決まっていくと考えている。



緑のカーテン（増尾近隣センター）

日下 みや子

●放射能汚染対策への決断を

●放射線量を下げる対策として、校庭、園庭、公園等の除染を判断すべきではないか。

●東葛6市の放射線対策協議会において、協議する。

●学校給食を守るため、横浜市のように野菜を対象に放射線量を測定するべきでは。

●国や県からの出荷制限や摂取制限のない、市場に流通している食材は安全と考えている。

●手賀の杜に小学校建設を

●風早北部小の子どもたちの学校生活を十分に保障できる環境と胸を張って言えるのか。北部地域と同様に、手賀の杜に学校をつくるべきだ。

●遊具の撤去、樹木の移設等を行い、校地の拡大及び指摘のあった運動会の保護者席の確保等を図った。また、仮設校舎の建設も行い、通学区域の子ども全てを受け入れられる。



拡大された風早北部小学校校庭

渡部 和子

●市長の政治姿勢

●防災と福祉のまちづくりを指して、防災計画は実効性あるものに見直し、学校施設耐震化を促進させ、国の基準より200名も少ない消防職員を増員し、保育園や特養ホームを増設する。これらはほかの何よりも優先的に取り組むべきでは。

●地域防災計画は、より現実的で実効性のある計画にする。学校施設は今後も計画的な改修を行う。消防士は、来年度の手賀分署の開設に伴い大幅に増員する予定である。保育園の待機児童は認可保育園の整備を進め、特養ホームについては、施設の整備を検討し、地域包括ケアの実現に取り組んでいく。

●市民、特に子どもの被曝量を可能な限り低減することが必要だ。市長は、子どもの被曝量は年間1ミリシーベルト以下であるべきと考えるか、あるいは20ミリでも安全という考えか。



柏市地域防災計画

●国の基準である20ミリが専門家の間で多く議論されていることは認識している。ただし、本市の現状は20ミリより大幅に低い段階である。

平野 光一

●国民健康保険

●国民健康保険の分納額を決定する際、それによって最低生活費を割るか否かの判断が必要だ。相談の際に収入、生活状況等を確認し履行できる金額を設定している。最低生活費を割り込む、あるいは意に反した多額な分納額になることはない。



国民健康保険の窓口

●地域防災計画見直し

●3月12日未明に震度6強の地震に襲われた長野県栄村では、甚大な被害にあったが、犠牲者はいなかった。栄村は緊急震災対策基本方針に「死亡者をゼロとする」ことを最優先に減災を図る一を掲げ具体策を展開してきた。柏市の地域防災計画は最大で135人の犠牲者を想定している。「死亡者ゼロ」の目標を掲げてこそ、真の防災計画だ。

●災害時の死者ゼロは、まさに本市の目標とするものである。

●就学援助制度の改善

●新入学用品費は3月に、学校用品費は4月に支給すべきだ。案内の文面も改めるべきでは。支給月を早める方法があるか検討する。案内文も丁寧で分かりやすいものにする。

# 無所属

上橋 泉

●URの柏北部東地区区画整理の見直し

●UR(※3)から同事業の見直しをするとの通告があった。URは撤退するのか。撤退地域の整備はどうなるのか。また、本市の先買地はどうなるか。

●大室東地区について見直すとのことであるが、この見直しは区域除外のみではなく、他事業による整備等、やり方を含めた検討のことである。換地計画及び先買地の利用等については、URと地元の話し合いの中で考えていく。



柏たなか駅

●職員表彰

●この3月に定年退職した障害福祉課の前副参事は、毎朝7時過ぎには登庁していた。通常サラリーマンは終わりが見えると勤労意欲が衰えるが、彼は最後まで仕事それ自体に使命感を感じて働いていた。彼の献身を顕彰してほしい。新人研修の時には彼の姿勢を紹介してほしい。彼の姿勢は他の職員の模範となる素晴らしいものであった

が、現在の表彰制度では残念ながら対象にならない。

村田 章吾

●放射線対策

●学校関係者が放射性物質に対する理解を深め、ある程度自主的に対策を検討できる環境を築くべきと考えるがどうか。

●6月7日に学校、保育園の管理職約150人に放射能に対する理解を深めるための研修会を開催し、直ちにとり得る対策について共通認識を図ったところである。



放射性物質に関する講演会

務の減少を見込んでいます。

宮田 清子

●放射能から子どもを守れ

●本市の放射線量は高い。松本市のように、なせもっと早く独自測定を行い、市民の不安を解消しなかったのか。

●東葛6市の統一した手法により広域的な対応を進めることが重要である。また、我々は専門家ではないため、東大やがんセンターで問題ないと言われれば、それ以上は判断できない。

●藤沢市のように農産物の放射線量を無料で測定するため、測定器を購入すべきでは。

●購入を含めて検討している。

●学校や保育園の給食の食材を厳選すべきでは。

●市場に流通しているものは特別な対策を行う必要はない。

●プールの放射線量の測定も行わずに教師や子どもに掃除をさせたのは問題ではないのか。

●福島県がプールの水は安全であるとの説明会を行っている。



水泳授業が行われている学校プール

●放射線量を軽減するために、校庭の表土を削るべきでは。

●内部被曝をしないように、校庭に水まきをする、強風時は窓を閉める等の指導をしている。

※3 UR=都市再生機構